



2025年12月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年8月15日

上場会社名 フトン巻きのジロー株式会社 上場取引所 東
コード番号 9167 URL <https://futonmaki.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 洋次郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 梶川 量由 TEL 028-666-4218
中間発行者情報提出予定日 2025年9月29日 配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期中間期の業績(2025年1月1日~2025年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	244	△40.0	△47	—	△54	—	△67	—
2024年12月期中間期	407	△16.6	△39	—	△45	—	△45	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△39.44	—
2024年12月期中間期	△26.79	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、2025年12月期中間期及び2024年12月期中間期は、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期中間期	850	△442	△52.1	△258.07
2024年12月期	940	△374	△39.9	△218.62

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 △442百万円 2024年12月期 △374百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期中間期	△19	18	△30	202
2024年12月期中間期	62	31	△55	350

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
2024年12月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2025年12月期	0.00		
2025年12月期(予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	589	△23.7	△51	—	△70	—	△70	—	△41.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年12月期中間期	1,715,000株	2024年12月期	1,715,000株
2025年12月期中間期	一株	2024年12月期	一株
2025年12月期中間期	1,715,000株	2024年12月期中間期	1,715,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外であります

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
3. 中間財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間貸借対照表	6
(2) 中間損益計算書	8
(3) 中間株主資本等変動計算書	9
(4) 中間キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 中間財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間は、売上高 244,916 千円（前年同期比 40.0%減）、営業損失 47,242 千円（前年同期は 39,277 千円の営業損失）、経常損失 54,347 千円（前年同期は 45,259 千円の経常損失）、中間純損失 67,644 千円（前年同期は 45,951 千円の中間純損失）となりました。

店舗の出店状況は、「フトン巻きのジロー」ブランドのフランチャイズの出店に加え、新たに小規模な店舗をテーマにした「フトン巻きのコジロー」ブランドとして出店を開始いたしました。これにより、コジローのフランチャイズ 2 店舗、大型店のフランチャイズ店舗 2 店舗を新規出店し、一方、フランチャイズ店舗及び運営受託店舗の撤退は 8 店舗となり、当社ブランドの店舗は全国で 148 店となりました。

店舗の状況

エリア	2024 年 12 月 31 日現在 店舗数	期中増減	2025 年 6 月 30 日現在 店舗数
北海道	2	—	2
東北	12	—	12
関東	54	△4	50
中部	14	△1	13
関西	2	—	2
中国	6	—	6
四国	3	—	3
九州	7	—	7
沖縄	49	+4	53
計	149	△1	148

当社は、フトン洗い事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性は乏しいため、セグメント情報を省略しております。フトン洗い事業における主要な部門別の業績は次のとおりです。

(a) 直営店及び運営受託店舗

当サービスは、①一般的な衣類洗濯乾燥機に加えて、フトンを洗濯から乾燥までできるフトン専用の大型の洗濯乾燥機の 24 時間セルフサービス、②顧客が初めてフトン洗いをする場合やフトンが壊れるリスクを回避したいというニーズに応えるための洗濯及び乾燥の代行、③運営受託店舗からの運営受託サービス、④運営受託型のオーナーへの機械や設備の販売となります。

直営店は、販売促進やコスト削減を推し進めたことにより、前年よりも店舗売上高が増加し、営業利益は黒字化となりました。

運営受託店舗は、既存店のコスト削減、店舗売上が前年より約 3 割増加したことにより、営業損失が前年よりも縮小しています。

また 3 店舗不採算店舗を撤退したことにより、ランドリー機器の売却益 5,261 千円、売却損 16,441 千円、建物附属設備の除却損 12,539 千円が計上されました。

一方、前中間期は大型の運営受託店舗を 5 店舗出店し、そのイニシャルの売上を計上しましたが、当中間期はコジローの出店に注力しているため、大型の運営受託店舗の出店はしていません。

これらにより、売上高は 139,095 千円（前年同期比 45.9%減）となりました。

(b) フランチャイズ

当サービスの主な収入は、①フランチャイズの出店に伴う加盟金や機械代収入、②フランチャイズに対してロイヤリティ及び洗剤などの販売となります。

業績については、前中間期は大型店のフランチャイズは 4 店舗出店いたしましたが、当中間期は大型店 2 店舗、コジロー 2 店舗となりました。

また、運営受託店舗の撤退を進めておりますが、そのランドリー機器は、当社が一旦買い取り、あるいは運営受託オーナーが直接新店舗のオーナーに売却しています。つまり、通常のフランチャイズ出店は、

当社がランドリー機器を仕入れて販売しているため売上計上しておりますが、撤退した店舗のランドリー機器の販売は売上に計上していないため、フランチャイズの売上が減少した要因になります。

これらにより、売上高は103,939千円（前年同期比30.0%減）となりました。
フトン洗い事業の売上内訳

区分	金額（千円）	前年同期増減率（%）
直営及び運営受託店舗	139,095	△45.9
フランチャイズ	103,939	△30.0
計	243,034	△40.1

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は314,372千円で、前事業年度末に比べ58,246千円減少しております。主な変動要因は、現金及び預金の減少31,728千円、売掛金の減少21,957千円、未収還付法人税等の減少10,198千円によるものであります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は535,822千円で、前事業年度末に比べ32,198千円減少しております。主な変動要因は、運営受託店舗の撤退により建物が減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は242,045千円で、前事業年度末に比べ66,749千円減少しております。主な変動要因は、1年以内償還予定の社債11,500千円の増加があったものの、1年内返済予定の長期借入金の減少50,875千円、未払金の減少26,845千円によるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は1,050,736千円で、前事業年度末に比べ43,949千円増加しております。主な変動要因は、社債の増加21,500千円、長期借入金の増加19,783千円、長期未払金の増加32,099千円、繰延税金負債の減少13,421千円によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は△442,586千円で、前事業年度末に比べ67,644千円減少しております。主な変動要因は、中間純損失67,644千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は前事業年度末に比べ31,728千円減少し、202,019千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は19,495千円（前年同期に獲得した資金は62,215千円）となりました。主な要因は、税引前中間純損失80,499千円、減価償却費18,464千円、長期前払費用償却額13,870千円、固定資産除却損12,539千円、固定資産売却益5,261千円、固定資産売却損16,441千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は18,552千円（前年同期に獲得した資金は31,384千円）となりました。主な要因は、店舗撤退に伴う有形固定資産の売却による収入26,178千円、資産除去債務の履行による支出7,096千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は30,785千円（前年同期に使用した資金は55,934千円）となりました。主な要因は、社債発行による収入31,112千円があったものの、長期借入金の返済による支出31,092千円、リース債務の返済による支出16,849千円、割賦債務の返済による支出12,955千円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2025年12月期の通期業績予想につきましては、2025年2月28日に公表した業績予想から変更ありません。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は前事業年度において、当初想定よりも収益性が低下している直営店 9 店舗及び運営受託 25 店舗を減損損失として 726,427 千円を計上した結果、当期純損失 855,610 千円を計上し、その結果、純資産は△374,941 千円と債務超過となりました。

当中間会計期間においても、中間純損失 67,644 千円を計上し純資産は△442,586 千円となりました。

これらの状況から、当中間会計期間末においても、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後の施策等につきましては、「3. 中間財務諸表及び主な注記 (5) 中間財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	233,748	202,019
売掛金	35,896	13,939
商品	9,490	5,986
前払金	4,488	7,194
前払費用	41,052	40,775
未収入金	37,714	39,002
未収還付法人税等	10,198	—
未収消費税等	—	2,789
その他	31	2,665
流動資産合計	372,618	314,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	241,517	222,605
機械装置 (純額)	49,128	57,572
工具、器具及び備品 (純額)	6,210	3,571
土地	55,045	55,045
リース資産 (純額)	8,727	7,254
有形固定資産合計	360,630	346,050
無形固定資産		
のれん	11	5
ソフトウェア	0	466
ソフトウェア仮勘定	550	—
無形固定資産合計	561	472
投資その他の資産		
長期前払費用	127,453	113,339
差入保証金	65,879	62,914
建設協力金	13,496	13,046
破産更生債権等	1,080	1,113
貸倒引当金	△1,080	△1,113
投資その他の資産合計	206,829	189,300
固定資産合計	568,021	535,822
資産合計	940,640	850,195

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,520	557
1年内返済予定の長期借入金	124,368	73,493
1年内償還予定の社債	8,500	20,000
リース債務	32,834	26,990
未払金	97,465	70,620
未払費用	5,598	4,294
未払法人税等	549	549
未払消費税等	112	—
前受金	7,444	17,429
前受収益	20,491	19,104
ポイント引当金	2,208	942
契約負債	5,846	6,158
その他	854	1,905
流動負債合計	308,794	242,045
固定負債		
社債	62,000	83,500
長期借入金	644,586	664,369
リース債務	116,054	105,048
繰延税金負債	18,816	5,395
資産除去債務	67,060	62,820
長期未払金	43,449	75,548
預り保証金	54,820	54,055
固定負債合計	1,006,786	1,050,736
負債合計	1,315,581	1,292,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	269,255	269,255
その他資本剰余金	111,414	111,414
資本剰余金合計	380,669	380,669
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△855,610	△923,255
利益剰余金合計	△855,610	△923,255
株主資本合計	△374,941	△442,586
純資産合計	△374,941	△442,586
負債純資産合計	940,640	850,195

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	407,876	244,916
売上原価	342,157	209,951
売上総利益	65,718	34,965
販売費及び一般管理費	104,995	82,207
営業損失(△)	△39,277	△47,242
営業外収益		
受取利息	1	110
ポイント引当金戻入益	360	1,323
解約金収入	2,000	—
受取保険金	1,567	8,075
その他	501	743
営業外収益合計	4,430	10,253
営業外費用		
支払利息	7,726	10,295
社債利息	1,885	1,779
支払手数料	801	3,855
その他	—	1,427
営業外費用合計	10,412	17,357
経常損失	△45,259	△54,347
特別利益		
固定資産売却益	954	5,261
固定資産受贈益	—	2,660
特別利益合計	954	7,921
特別損失		
固定資産除却損	0	12,539
固定資産売却損	—	16,441
資産除去債務履行差額	—	5,059
貸倒引当金繰入額	2,080	33
特別損失合計	2,080	34,073
税引前中間純損失(△)	△46,385	△80,499
法人税、住民税及び事業税	598	566
法人税等調整額	△1,032	△13,421
法人税等合計	△434	△12,855
中間純損失(△)	△45,951	△67,644

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	269,255	269,255	13,345	282,600	△71,186	△71,186	480,669	480,669
当中間期変動額								
中間純損失(△)					△45,951	△45,951	△45,951	△45,951
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△45,951	△45,951	△45,951	△45,951
当中間期末残高	269,255	269,255	13,345	282,600	△117,137	△117,137	434,717	434,717

当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	269,255	111,414	380,669	△855,610	△855,610	△374,941	△374,941
当中間期変動額								
中間純損失(△)					△67,644	△67,644	△67,644	△67,644
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△67,644	△67,644	△67,644	△67,644
当中間期末残高	100,000	269,255	111,414	380,669	△923,255	△442,586	△442,586	△442,586

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△46,385	△80,499
減価償却費	74,412	18,464
長期前払費用償却額	21,529	13,870
のれん償却額	2,862	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,080	33
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△55	△1,266
受取利息	△1	△110
支払利息	7,726	10,295
社債利息	1,885	1,779
固定資産受贈益	—	△2,660
固定資産売却益	△954	△5,261
固定資産売却損	—	16,441
固定資産除却損	0	12,539
資産除去債務履行差額	—	5,059
解約金収入	2,000	—
受取保険金	1,567	△8,075
売上債権の増減額(△は増加)	1,797	21,957
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,336	3,504
仕入債務の増減額(△は減少)	34,907	△1,963
未収入金の増減額(△は増加)	△12,349	△908
未収消費税等の増減額(△は増加)	13,238	△2,789
未収還付法人税等の増減額(△は増加)	—	10,198
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	△112
未払金の増減額(△は減少)	△93,255	△39,122
前受金の増減額(△は減少)	△29,226	9,985
前払金の増減額(△は増加)	77,081	△2,706
前渡金の増減額(△は増加)	27,720	—
前払費用の増減額(△は増加)	2,379	262
前受収益の増減額(△は減少)	△583	△1,387
預り保証金の増減額(△は減少)	△400	△765
契約負債の増減額(△は減少)	△1,917	311
その他	△4,111	7,404
小計	86,283	△15,514
利息の受取額	1	93
利息の支払額	△9,544	△11,600
法人税等の支払額	△14,525	△549
保険金の受取額	—	8,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,215	△19,495

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,843	—
有形固定資産の売却による収入	71,244	26,178
無形固定資産の取得による支出	△187	△500
敷金及び保証金の差入による支出	—	△615
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,000
資産除去債務の履行による支出	—	△7,096
長期前払費用の取得による支出	△3,829	—
その他	—	△414
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,384	18,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△59,744	△31,092
社債発行による収入	—	31,112
社債償還による支出	—	△1,000
リース債務の返済による支出	△16,796	△16,849
割賦債務の返済による支出	△9,393	△12,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,934	△30,785
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,665	△31,728
現金及び現金同等物の期首残高	312,442	233,748
現金及び現金同等物の中間期末残高	350,108	202,019

(5) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は前事業年度において、当初想定よりも収益性が低下している直営店9店舗及び運営受託25店舗を減損損失として726,427千円を計上した結果、当期純損失855,610千円を計上し、その結果、純資産は△374,941千円と債務超過となりました。

当中間会計期間においても、中間純損失67,644千円を計上し純資産は△442,586千円となりました。

また、2025年3月より取引金融機関に対して借入金の返済猶予を要請していることから、当中間会計期間末においても、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく次の施策を取り組んでおります。

・ コンテナ式ミニランドリーのフランチャイズの新店による収益向上

当事業年度は、沖縄県を中心にコンテナ式ミニランドリー「フトン巻きのコジロー」の新店に注力していく予定であり、これに伴い長期的には安定した収益を確保してまいります。

このコンテナ式ミニランドリーのメリットとしては、例えばマンションオーナーの場合は、ランドリーサービスの提供により、物件の価値が高まり、入居者にとって魅力的な環境を整えることで空室率の低下に繋げることが可能となります。また一般的なコインランドリーよりも低コストで出店が可能であり、ランニングコストも低コストで運営が可能となります。さらに店舗の収支が想定よりも減少した場合でも、コンテナ式のランドリーであるため、店舗の移転等が低コスト及び短時間で可能となります。

・ 既存店舗の収益改善策

運営受託店舗については、店舗売上は順調に成長しているものの、店舗売上から運営受託オーナーの取り分を差し引いた当社の取り分である運営委託料のみでは店舗家賃や水道光熱費などの店舗運営コストを賄えない状況です。そのため、店舗撤退及び当社が受け取る運営委託料の引き上げ、さらには店舗家賃減額等の交渉を行い、営業赤字の縮小を目指してまいります。

・ 金融機関に対する返済猶予

当面、2025年11月末までの元本返済を猶予されておりますが、その後の借入金の返済猶予については継続して協議をしております。

継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでいる対応策は、実施途上にあります。そのため、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企

業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。) 第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、これによる中間財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

当社は、フトン洗い事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。